

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉丸弘二郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

【電話番号】 03(3280)2711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 赤木正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,818,343	2,015,285	7,928,959
経常利益	(千円)	72,407	79,610	553,329
四半期(当期)純利益	(千円)	52,635	53,355	383,287
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	6,300,000	6,300,000	6,300,000
純資産額	(千円)	2,699,880	2,959,469	3,022,075
総資産額	(千円)	4,464,911	4,781,173	5,209,856
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.37	8.51	61.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	19.00
自己資本比率	(%)	60.5	61.9	58.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移してまいりましたが、不確実な海外情勢や相次ぐ自然災害の影響などにより、依然として先行き不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社の属するIT業界におきましては、ハードウェアや通信コストなどの低価格化が進む中、AIやIoTなどのIT技術革新は加速度的に発展し、企業を取り巻くIT環境が激変するとともに、新たなビジネスチャンスが創出されております。また、労働人口の不足を背景に、IT技術の利用はより重要な局面を向かえようとしております。そのような状況の下、顧客ニーズはますます多様化し、そのニーズに対応しなければ今後のビジネスが継続する保証はないと認識しております。

当社は、このようなダイナミックな事業環境に向き合い、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、ロイヤリティの高い顧客関係の構築、顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供するマネージドサービスは、顧客企業の情報資産の管理や運用・監視業務にとどまらず、「ITを駆使して、“し続ける。”」をコンセプトとし、「業務の不満・不便・不足の解消」と「新たな価値の創造」を継続的に提供することで、顧客企業の「コア業務への集中」「さらなる業務効率化」「生産性の向上」を約束するアウトソーシングサービスとして展開してまいりました。また、顧客企業の成長への次の「一手」を支える統合型マネージドサービス「ITte」を展開してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、顧客企業との関係強化により、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移するとともに、ハードウェア売上高が伸長したことから、増収増益となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は2,353百万円(前年同四半期は1,851百万円)と伸長し、受注残高は749百万円(前年同四半期は536百万円、前事業年度末は410百万円)となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,015百万円(前年同四半期比196百万円増、10.8%増)、営業利益78百万円(前年同四半期比8百万円増、11.6%増)、経常利益79百万円(前年同四半期比7百万円増、9.9%増)、四半期純利益53百万円(前年同四半期比0百万円増、1.4%増)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は4,781百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が前事業年度末における売掛金残高の回収等により204百万円減少し、現金及び預金が買掛金等の債務支払いや法人税等の支払い、賞与支給及び配当金の支払い等により199百万円減少したことによるものであります。負債については1,821百万円となり、前事業年度末に比べ366百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が230百万円減少、未払法人税等が104百万円減少及び賞与引当金が47百万円減少したことによるものであります。純資産については2,959百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が53百万円ありましたが、配当金の支払いが119百万円あったことにより、利益剰余金が65百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		6,300,000		867,740		447,240

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,270,900	62,709	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,300,000		
総株主の議決権		62,709	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京日産コンピュータシステム株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 18番18号	27,500		27,500	0.43
計		27,500		27,500	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,209	979,004
受取手形及び売掛金	2,218,596	2,014,118
電子記録債権	37,347	46,492
商品	51,705	50,659
仕掛品	8,667	20,466
貯蔵品	119	119
その他	356,243	373,387
貸倒引当金	227	207
流動資産合計	3,850,663	3,484,040
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,436	49,515
工具、器具及び備品(純額)	940,795	891,653
建設仮勘定	2,542	20,315
有形固定資産合計	992,775	961,483
無形固定資産	70,891	62,825
投資その他の資産		
投資有価証券	93,837	98,471
その他	223,525	196,188
貸倒引当金	21,836	21,836
投資その他の資産合計	295,526	272,823
固定資産合計	1,359,193	1,297,132
資産合計	5,209,856	4,781,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,067,009	836,615
未払法人税等	110,125	5,829
賞与引当金	93,120	45,270
その他	580,914	591,537
流動負債合計	1,851,170	1,479,252
固定負債		
退職給付引当金	325,710	331,552
その他	10,900	10,900
固定負債合計	336,610	342,452
負債合計	2,187,780	1,821,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,700,865	1,635,043
自己株式	26,914	26,914
株主資本合計	2,988,930	2,923,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,145	36,360
評価・換算差額等合計	33,145	36,360
純資産合計	3,022,075	2,959,469
負債純資産合計	5,209,856	4,781,173

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,818,343	2,015,285
売上原価	1,539,395	1,712,734
売上総利益	278,947	302,551
販売費及び一般管理費	208,159	223,574
営業利益	70,788	78,976
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	596	619
受取保険金	952	-
その他	44	35
営業外収益合計	1,618	679
営業外費用		
雑損失	-	45
営業外費用合計	-	45
経常利益	72,407	79,610
特別利益		
投資有価証券売却益	3,999	-
特別利益合計	3,999	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	351
特別損失合計	0	351
税引前四半期純利益	76,407	79,258
法人税、住民税及び事業税	766	769
法人税等調整額	23,005	25,133
法人税等合計	23,772	25,903
四半期純利益	52,635	53,355

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	39,556千円	73,060千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	109,597	87	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	119,177	19	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円37銭	8円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	52,635	53,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,635	53,355
普通株式の期中平均株式数(株)	6,285,261	6,272,425

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

東京日産コンピュータシステム株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。